

20～30代の一人暮らし未婚者の生活意識調査

第一生命保険相互会社(社長 森田富治郎)のシンクタンク、第一生命経済研究所(社長 石嶺 幸男)では、全国に居住する20～39歳の一人暮らし未婚者男女260名を対象に、標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

このほど、その結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

目次

アンケート調査の実施概要	1
【住居の種類について】	2
【勤め先の住宅関連補助制度の利用状況と住居費】	3
【生活する上で不便に感じること】	4
【近所づきあいについて】	6
【トラブルの経験】	7
【一人暮らしのメリット】	9
【一人暮らしのデメリット】	10
【関心のある商品やサービス】	12
【研究員のコメント】	14

*この冊子は、当研究所発行の調査月報、「ライフデザインレポート」の11月号の要約です。「ライフデザインレポート」を11月号ご希望の方は、右記の広報担当までご連絡ください。

お問い合わせ

株式会社第一生命経済研究所
ライフデザイン研究本部
業務推進室 広報担当 / 福原・岸
〒100-0006
東京都千代田区有楽町 1-13-1
TEL . 03 - 5221 - 4772
FAX . 03 - 3212 - 4470

アンケート調査の実施概要

1. 調査対象 全国に居住する 20～39 歳の一人暮らし未婚者男女 260 名
(第一生命経済研究所のモニター及びその知人、ただし、学生は除く)

2. 実施時期 2002 年 1 月

3. 調査方法 質問紙郵送調査法

4. 有効回収数(率) 202 名 (77.7%)

5. 回答者の属性

		n	%
性別	男性	74	36.6
	女性	128	63.4
	合計	202	100.0
年齢	20～24歳	24	11.9
	25～29歳	79	39.1
	30～34歳	60	29.7
	35～39歳	39	19.3
	合計	202	100.0
職業	正社員・正職員	127	62.9
	パート・アルバイト ^{注1}	55	27.2
	自営業・自由業	3	1.5
	無職	12	5.9
	その他	3	1.5
	無回答	2	1.0
	合計	202	100.0
居住地	首都圏 ^{注2}	100	49.5
	首都圏外	102	50.5
	合計	202	100.0

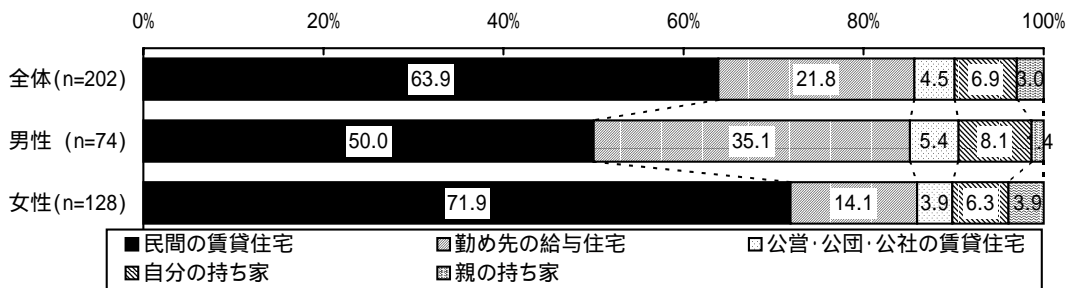
注1:契約社員、嘱託社員、派遣社員を含む

注2:東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

住居の種類について

「勤め先の給与住宅」に住む割合は、男性で35%、女性で14%。
正社員でも、女性の約7割が「民間の賃貸住宅」に住む。

図表1 住居の種類(性別、年代別、就労形態別)



(単位：%)

		民間の賃貸住宅	勤め先の給与住宅	公営・公団・公社の賃貸住宅	自分の持ち家	親の持ち家	
性・年代別	男性	20代(n=35)	40.0	57.1	2.9	-	-
		30代(n=39)	59.0	15.4	7.7	15.4	2.6
	女性	20代(n=68)	66.2	22.1	4.4	2.9	4.4
		30代(n=60)	78.3	5.0	3.3	10.0	3.3
性・就労形態別	男性	正社員・正職員 (n=51)	37.3	45.1	5.9	9.8	2.0
		正社員・正職員以外 (n=21)	76.2	14.3	4.8	4.8	-
	女性	正社員・正職員 (n=76)	69.7	21.1	3.9	2.6	2.6
		正社員・正職員以外 (n=52)	75.0	3.8	3.8	11.5	5.8

注：給与住宅とは、社宅・寮・公務員住宅など。

一人暮らしの若年未婚者に対して、どのような種類の住居に住んでいるかを聞いてみました。

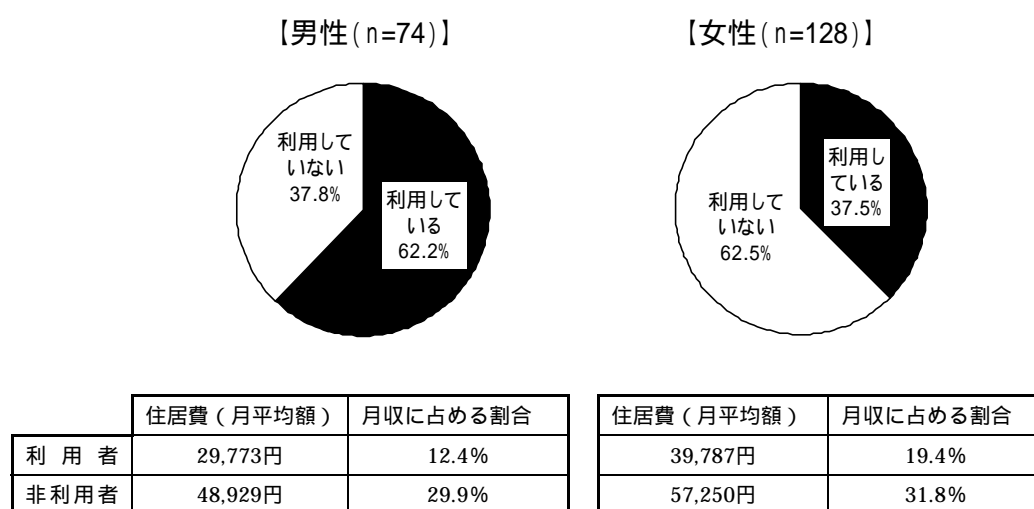
この結果、男女とも半数以上は「民間の賃貸住宅」に居住しており、「勤め先の給与住宅」がこれに続いています。公営賃貸住宅や持ち家に居住する者は、男女とも2割に達しませんでした(図表1)。

また、年代別、就労形態別に比較してみますと、男女とも20代より30代の方が、「民間の賃貸住宅」に居住する傾向にあります。男性の場合では、正社員以外の人が「民間の賃貸住宅」に居住する傾向にありますが、女性は正社員、正社員以外に関係なく、約7割が「民間の賃貸住宅」に居住している結果となりました。

勤め先の住居関連補助制度の利用状況と住居費

勤め先の補助制度を利用している割合は男性で62%、女性で38%。
補助制度を利用していない場合、月収に占める住居費は3割にも上る。

図表2 勤め先の住居関連補助制度の利用状況と住居費の月平均額(性別)



注：利用者は、「独身寮」「社宅」「借上げ住宅制度」「住宅手当・家賃補助」のいずれか、または複数を利用していると答えた人。

勤め先の住居関連補助制度の利用状況と住居費について質問してみました。

その結果、男性では62.2%が何らかの補助制度を利用しているのに対し、女性では37.5%にとどまっています（図表2）。この理由として、女性は正社員として就労する人の割合が男性より低いことが考えられます。

しかし、正社員だけに限ってみても、制度を利用している男性は82.4%であるのに対し、女性では60.5%と差がみられました（図表略）。

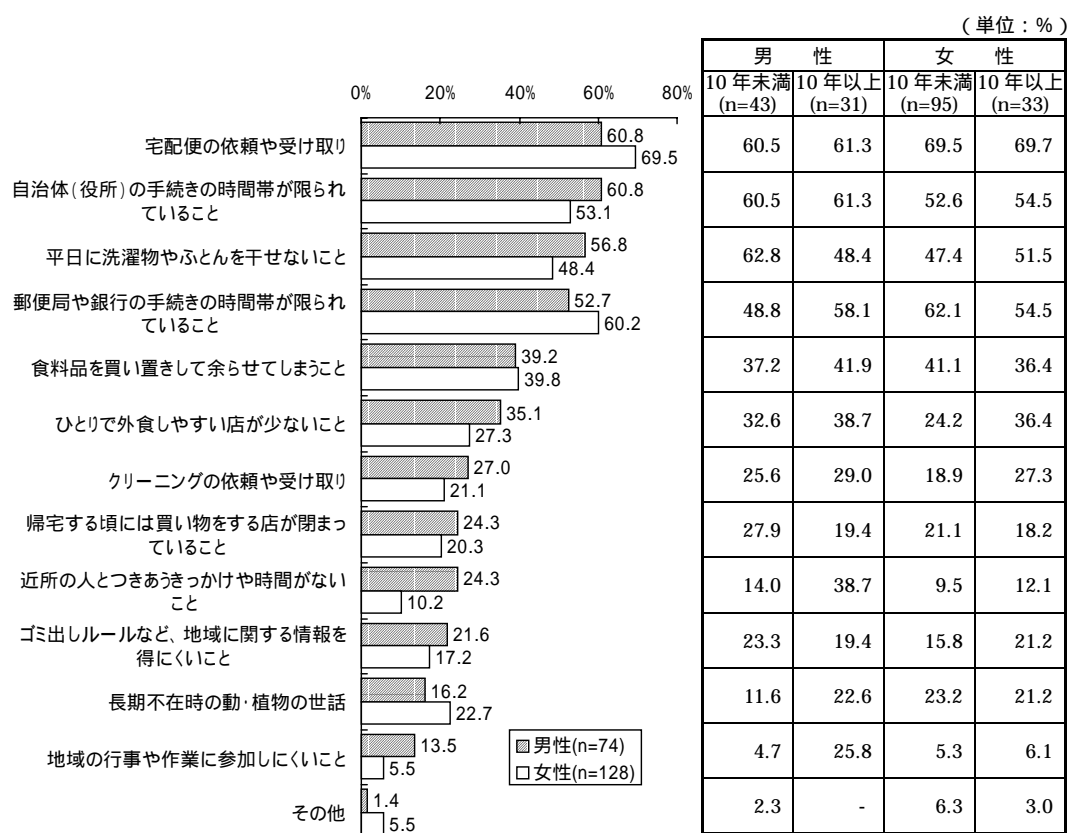
また、住居費や月収に占める住居費の割合は、補助制度を利用しているかどうかで大きく異なっています。制度を利用していない人の場合、月収に占める住居費の割合は男女とも3割前後を占めるのに対し、利用している人では男性が12.4%、女性が19.4%にとどまっています。

住居費の月平均額は、住宅関係の補助制度を利用していない場合、男性で約49,000円、女性では約57,000円にも上ります。

生活する上で不便に感じること

男女とも最も不便を感じているのは「宅配便の依頼や受け取り」、
男性は女性に比べ「近所の人とつきあうきっかけや時間がない」をあげる割合が高い。

図表3 生活上不便を感じていること(性別、一人暮らし経験年数別、複数回答)



日頃の生活で不便を感じていることを複数回答でたずねてみました。

その結果、**男女とも最も多かった回答は「宅配便の依頼や受け取り」で、男性の60.8%、女性の69.5%がこの点をあげています**(図表3)。

また、**男女の差が最も大きい回答は「近所の人とつきあうきっかけや時間がないこと」であり、男性では24.3%があげているのに対し、女性では10.2%に過ぎません。**

男性はこの他、「ゴミ出しルールなど、地域に関する情報を得にくいこと」「地域の行事や作業に参加しにくいこと」などの点についても、女性より不便を感じているようです。

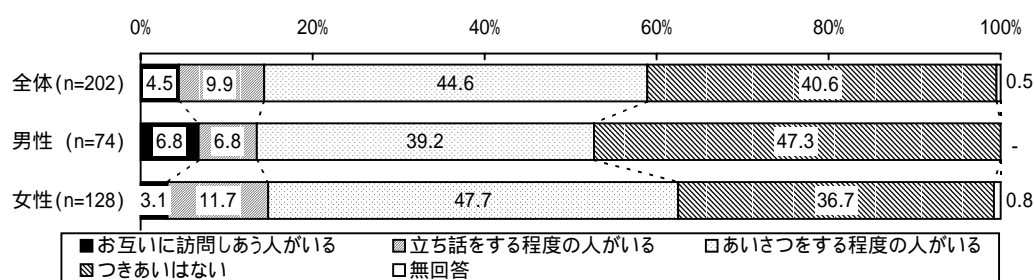
「近所の人とつきあうきっかけや時間がないこと」「地域の行事や作業に参加しにくいこと」の2項目に関しては、一人暮らしの経験年数が10年以上の男性で特に多くっており、経験年数が10年未満の男性に比べいずれも20ポイント以上も高くなっています。

このように男性は、周囲の人々との交流や地域行事等に関心を持ちながらも、一人暮らし歴が長くなるにつれ、参加しにくくなる傾向があるのかもしれない。

近所づきあいについて

一人暮らしの経験が長い男性ほど、近所との交流が少ない。
一方、女性の場合は一人暮らしが長いほど、近所との交流は活発。

図表4 近所づきあい(性別、一人暮らし経験年数別)



(単位：%)

性別・一人暮らし経験年数別	性別	一人暮らし経験年数	が問お	が	人	な	無
			いし互	る程	が	つ	回
性・一人暮らし経験年数別	男性	10年未満(n=43)	9.3	9.3	37.2	44.2	-
		10年以上(n=31)	3.2	3.2	41.9	51.6	-
	女性	10年未満(n=95)	3.2	9.5	48.4	38.9	-
		10年以上(n=33)	3.0	18.2	45.5	30.3	3.0

近所づきあいの状況についてたずねてみたところ、「近所づきあいがある」(「お互いに訪問しあう人がいる」、「立ち話をする程度の人がある」、「あいさつをする程度の人がある」の合計、以下同)と回答した男性は52.7%、女性は62.5%でした。このように男性は女性に比べ近所との交流が少ない傾向にあるようです(図表4)。

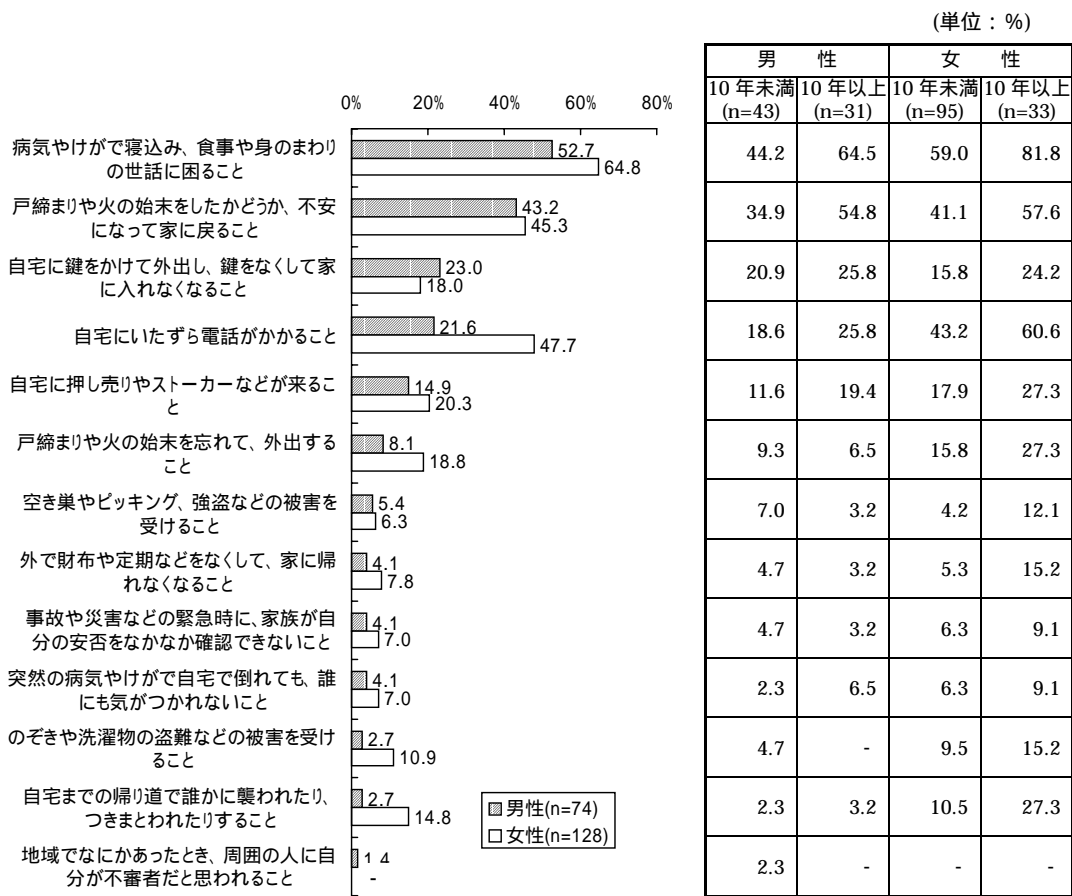
なかでも一人暮らしの経験が長い男性で、「近所づきあいがある」と回答した割合は48.4%程度であり、この傾向がいっそう顕著です。一方、女性の場合、一人暮らし歴が長い人の方が近所づきあいが活発であり、男性とは対照的な傾向がみられます。

トラブルの経験

男女とも「病気やけがで寝込み、食事や身のまわりの世話を困る」が経験したトラブルの第一位。

「自宅にいたずら電話がかかる」経験がある割合は女性で2人に1人。

図表5 トラブルの経験（性別、一人暮らし経験年数別）



注：図中の数値は「実際に経験したことがある」「経験したことはないが、不安を感じている」「経験したことはないし、不安もない」という3つの選択肢のうち、「実際に経験したことがある」と答えた人の割合。

一人暮らしの生活を通じて、これまでにどのようなトラブルを経験したかを聞いてみました（図表5）。

その結果、男女とも経験したトラブルのなかで最も多いのは「病気やけがで寝込み、食事や身のまわりの世話を困ること」であり、半数以上の男女が実際にこのような経験をしています。

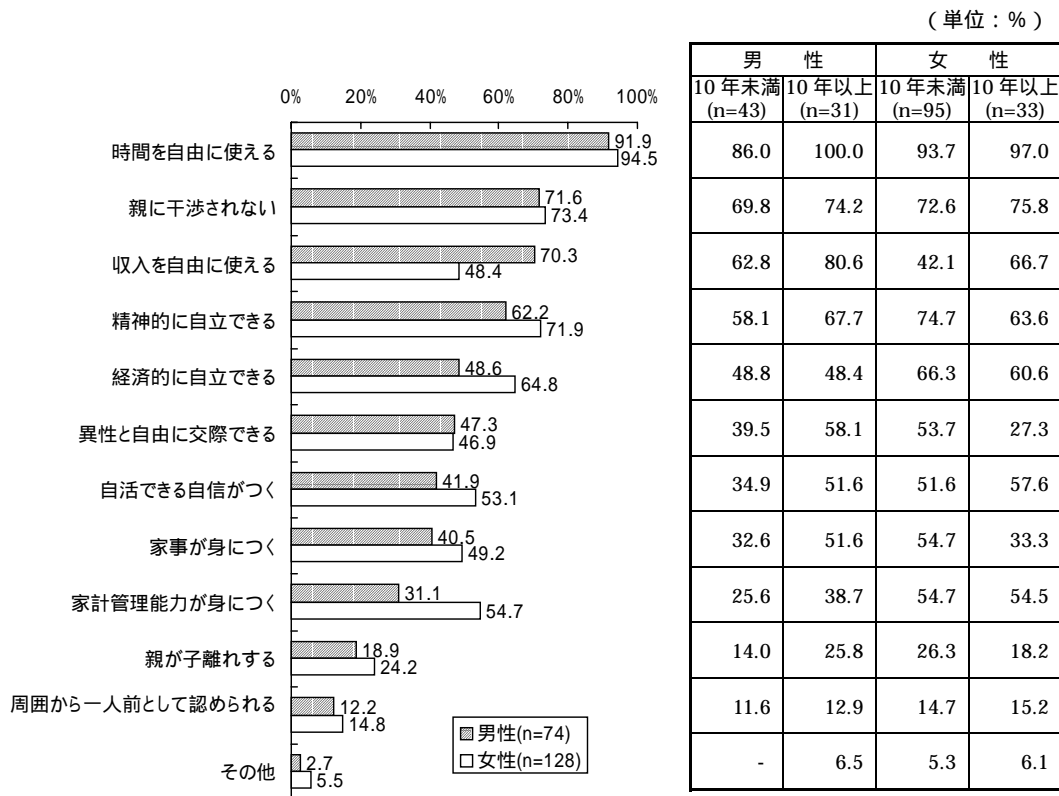
また、「戸締まりや火の始末を忘れて、外出すること」を経験した人は男性の8.1%、女性の18.8%に過ぎませんが、「戸締まりや火の始末をしたかどうか、不安になって家に戻ること」については男性の43.2%、女性の45.3%が経験しています。実際に戸締まりや火の始末を忘れて外出した経験をもつ人はそれほど多くはないものの、忘れたかどうか気になって確かめに戻るといった経験はかなりの人に共通するものといえます。

この他、「自宅に鍵をかけて外出し、鍵をなくして家に入れなくなることも、2割前後の男女が実際に経験しています。また、女性では「自宅にいたずら電話がかかること」を半数近くが経験しているほか、「自宅に押し売りやストーカーが来ること」「自宅までの帰り道で誰かに襲われたり、つきまとわれたりすること」「のぞきや洗濯物の盗難などの被害を受けること」などの危険な経験をした人も1～2割程度を占めています。このようなトラブルの経験者は、いずれも一人暮らしの経験年数が長い女性で多くなっています。女性の場合、一人暮らしの経験年数が長くなると、危険なトラブルに遭遇する可能性も高くなるとみられます。

一人暮らしのメリット

男女とも「時間を自由に使える」がメリットの第一位。
 男性は「収入を自由に使える」をあげた割合が高い。
 女性では心身ともに自立できることをあげた割合が高い。

図表6 一人暮らしのメリット(性別、一人暮らし経験年数別、複数回答)



一人暮らしのメリットについて複数回答でたずねてみました(図表6)

最も多かった回答は「時間を自由に使える」で、男女とも9割以上の方が支持しています。一人暮らしの若年未婚者にとって、最大のメリットは時間の自由ということになります。続いて多いのは、「親に干渉されない」であり、男女とも7割以上の方が回答しています。

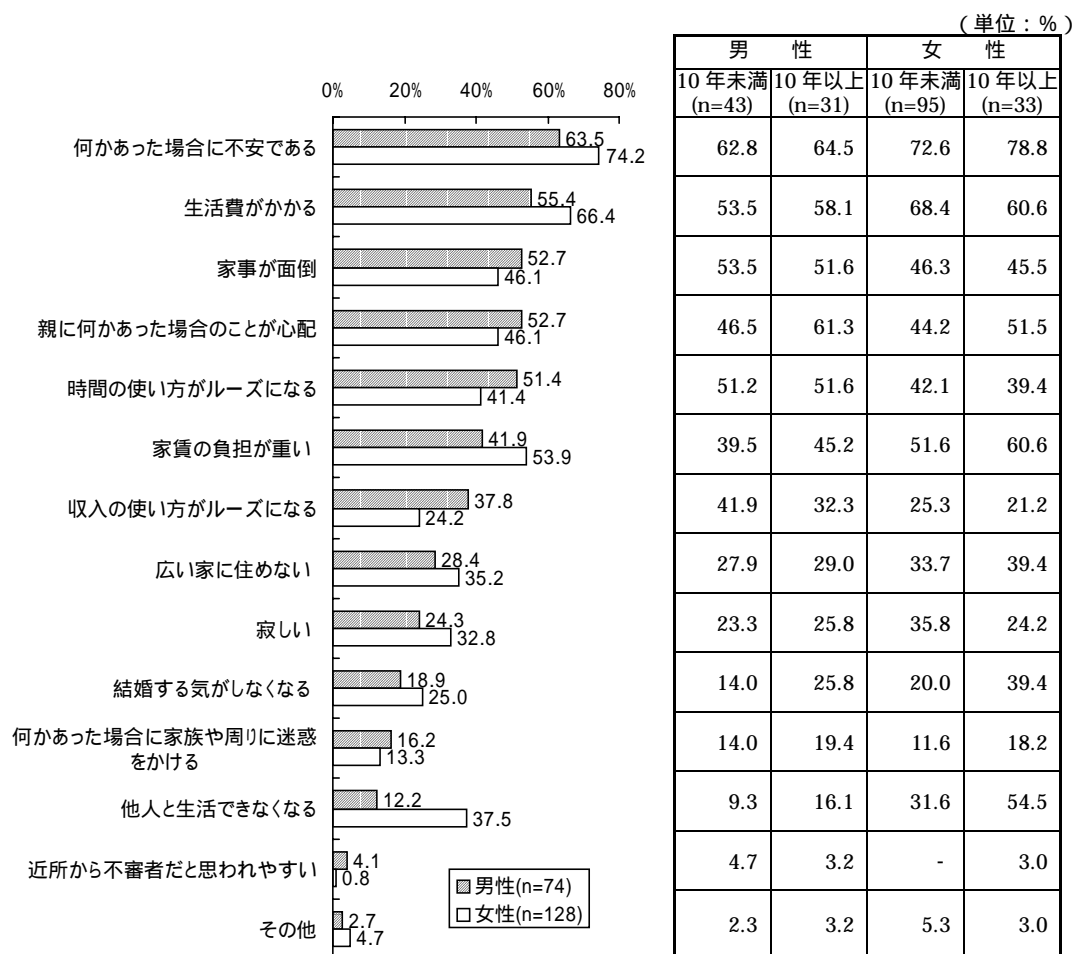
男女別で見ると、男性で「収入を自由に使える」をあげる割合は7割以上と高く、特に一人暮らしの経験年数が10年以上になると、8割以上の男性が回答しています。

一方、女性は「精神的に自立できる」、「経済的に自立できる」、「家計管理能力が身につく」などをあげる割合が男性よりも高くなりました。女性は男性に比べ、心身ともに親から自立できることを一人暮らしにおけるメリットとして感じているようです。

一人暮らしのデメリット

女性で「家賃の負担が重い」をあげる人は半数を超す。
 「他人と生活できなくなる」と回答した女性も多く、特に経験年数が
 10年を超える女性の半数以上がデメリットとして感じている。

図表7 一人暮らしのデメリット(性別、1人暮らし経験年数別、複数回答)



一人暮らしのデメリットについて、複数回答でたずねてみました(図表7)。その結果、男女に共通して最も多かった回答は「何かあった場合に不安である」であり、男性で63.5%、女性で74.2%を占めています。

また女性の場合、「家賃の負担が重い」という点をあげる人が半数以上を占めています。先にもみたように、女性は勤め先からの補助なしで民間賃貸住宅に居住する割合が

高いことが影響していると考えられます。

男女の差が最も大きかった回答は「他人と生活できなくなる」で、男性の12.2%に対し、女性では37.5%と25ポイント以上の差がみられました。

また一人暮らしの経験年数が10年以上になると、女性の半数以上が「他人と生活できなくなる」をデメリットとしてあげ、さらに、女性の約4割が「結婚する気がしなくなる」と回答しています。加齢による影響も考えられますが、女性の場合、一人暮らしの経験が長くなると、結婚や他人との生活に対する意識が大きく変わっていくのかもしれませんが。

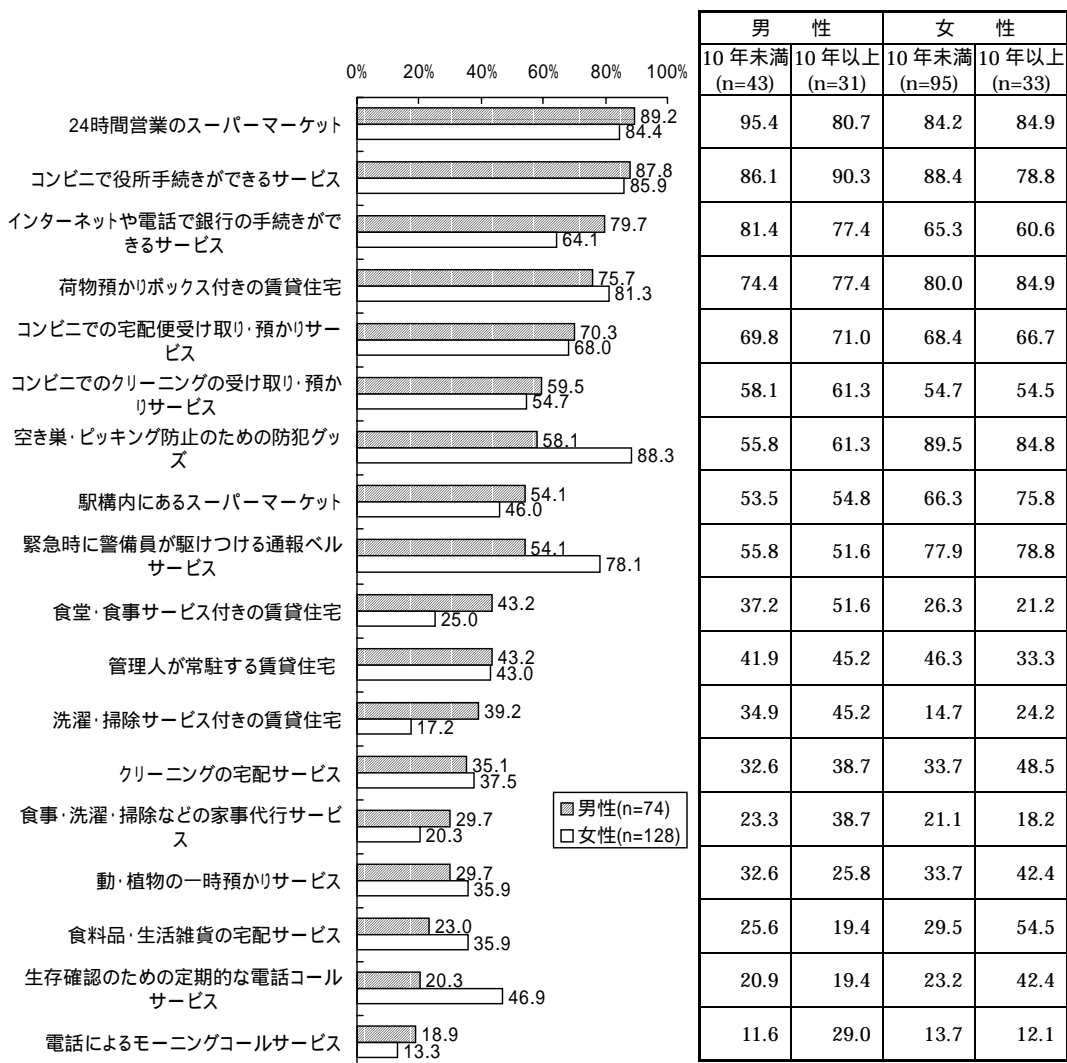
関心のある商品やサービス

男性で関心の高い項目は「家事に関するサービスや商品」

女性で関心の高い項目は「防犯や緊急時対策に関するサービスや商品」

図表8 関心のある商品やサービス(性別、一人暮らし経験年数別)

(単位：%)



注：図中の数値は「関心がある」「やや関心がある」と答えた人の合計。

一人暮らしの若年未婚者たちがどのようなサービスや商品に関心をもっているかを探るため、各種サービス・商品への関心度について聞いてみました(図表8)。

今回の結果から、男女に共通して関心が高い項目、女性で関心が高い項目、男

性で関心が高い項目、の大きく3つに分かれていることがわかりました。

まず、男女に共通して関心が高い項目は、「24時間営業のスーパーマーケット」「コンビニで役所手続きができるサービス」「インターネットや電話で銀行の手続きができるサービス」「荷物預かりボックス付きの賃貸住宅」「コンビニでの宅配受け取り・預かりサービス」「コンビニでのクリーニングの受け取り・預かりサービス」などでした。男女とも半数以上が、これらのサービスや商品に関心をもっています。

次に、女性で関心が高い項目は、「空き巣・ピッキング防止のための防犯グッズ」「緊急時に警備員が駆けつける通報ベルサービス」「生存確認のための定期的な電話コールサービス」の3項目でした。このように、女性は防犯や緊急時対策に関するサービス・商品に対して関心度が高いようです。

一方、男性で関心が高い項目は、「食堂・食事サービス付きの賃貸住宅」「洗濯・掃除サービス付きの賃貸住宅」「食事・洗濯・掃除などの家事代行サービス」などでした。男性単身者の場合、家事に関するサービスや商品に対する関心が高くなっており、このような傾向は一人暮らしの経験が長い男性においてより顕著です。

研究員のコメント

若者の晩婚化が進んでいます。厚生労働省による最新の発表値をみると、2001年度に結婚した夫婦の平均初婚年齢は夫が29.0歳、妻が27.2歳であり、年々上昇を続けています（「平成13年人口動態統計（確定数）の概況」2002年9月）。少子化の主な要因でもある若者の晩婚化現象には、家族や結婚、仕事などに対する価値観の変化などさまざまな要因が関連していますが、近年では未婚期の若者の居住形態が深く関わっているという見方もあります。若者が親との同居を続け、経済や家事の面で親への依存を続けていることが晩婚化と深く関わっているという分析や「パラサイト・シングル」という言葉が話題となり、親と同居する若者のライフスタイルや親子関係への関心が高まっています。

これに対して、親と別居している未婚の若者の生活実態はこれまであまり問題にされてきませんでした。一人暮らしをする若者もまた、親と同居している若者と同様に、自由に気ままな独身生活を謳歌していると思われがちですが、20～30代の一人暮らし未婚男女を対象とする本調査の結果からは、生活弱者としての彼らの一面が浮かび上がってきました。例えば、住生活に関してみると、勤め先の住宅補助制度を利用できる人とできない人では住居費の負担が大きく異なっています。また、このリリースでは省きましたが、一部の企業では、未婚の若者に対する住宅関連補助制度に変化が生じていることも明らかになりました。この結果は、経済不況によって勤め先を得られない若者が増加しているという問題に関連しているだけでなく、企業の福利厚生制度の変化が若者のライフスタイルの選択にさまざまな影響を与える可能性を示唆してもいます。また、回答者の多くは、一人暮らしというライフスタイルにさまざまなメリットを感じている一方で、健康面や経済面、犯罪などさまざまな生活トラブルへの不安を抱えている上、実際にいろいろなトラブルを経験していました。性別や年齢、未既婚による違いにかかわらず、単身生活者には、いざというときに頼りにできる同居者がいません。一人暮らしの高齢者が生活弱者として社会的に位置づけられているのに対し、単身未婚男女に関しては、その生活リスクを補うような公的サポートがほとんど提供されていません。例えば、すでに提供されている単身高齢者向けの各種サービスを、一定の費用を負担することによって、単身未婚者や離死別単身者が利用できるようにする、といった発想があってもよいのではないのでしょうか。

一人暮らしの未婚の若者は、生活支援サービスのマーケットであるだけでなく、社会や企業の構成員として、もっと評価されたり、活用されてよい存在なのかもしれません。未婚期の若者が日々の生活を前向きに送り、次のライフデザインを描けるような社会のあり方を考えていくことは、少子化や晩婚化などの現象にプラスのインパクトを与えただけでなく、地域の活性化や停滞する経済への刺激へとつながる視点になるのかもしれません。

（研究員 北村 安樹子）